

### 3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 (B/A)	(参考) 令和3年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
令和4年度	100,269	55,696,291	1,735,712	6,604,326	11.9	11.8

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費			計 B	1人当たり 給与費 (B/A)
		給料	職員手当	期末手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度	667	2,446,029	492,736	944,373	3,883,138	5,822

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。 2 職員数は令和4年4月1日現在の人数である。

(3) 職員の平均給料月額及び平均年齢の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
	299,500円	40.8歳	354,500円	54.4歳

(4) 職員の初任給の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	決定初任給		採用2年経過後給料額	
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒
一般行政職	185,200円	154,600円	196,900円	162,900円
技能労務職	151,900円	143,800円	160,400円	150,800円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数		
		10年	15年	20年
一般行政職	大学卒	250,917円	258,100円	331,414円
	高校卒	217,080円	-円	280,100円
技能労務職	高校卒	-円	-円	-円
	中学卒	-円	-円	-円

(注) 経験年数とは、卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数をいうものである。

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	合計
標準的な職務内容	主事	主事	主任主事	係長	課長	次長	部長	
職員数	44人	64人	150人	139人	47人	13人	9人	466人
構成比	9.4%	13.7%	32.2%	29.8%	10.1%	2.8%	1.9%	100%

(7) 職員の手当の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	6月期			12月期			計		役職加算		
	期末手当(令和4年度支給割合)	1.225月分	1.225月分	2.45月分	勤続・定年退職	5%~15%加算					
期末・勤続手当	勤続手当(令和4年度支給割合)	0.925月分	1.025月分	1.95月分	退職手当	自己都合退職	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分		
	計	2.15月分	2.25月分	4.40月分							
退職手当	支給率	令和4年度平均支給額	4,866千円	19,374千円	無	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	24.9%	85,175円		
										定年前早期退職特別措置	2%~20%加算
										地域手当	制度なし
	特殊勤務手当	職員の多くに支給されている手当			14種	382千円					
		代表的な手当の名称					382千円	423千円			
時間外勤務手当	令和3年度支給総額			423千円	423千円						
	令和4年度支給総額										

(8) 特別職の報酬等の状況 (令和5年4月1日現在)

区分	給料月額等		期末手当		退職手当(算定方法:任期4年満了の場合)
	市長	副市長	(令和4年度支給割合)	6月期	
給料	901,000円	742,000円	6月期 1.625月分	12月期 1.675月分	給料月額×在職期間4年×500/100 給料月額×在職期間4年×300/100
	計 3,300月分		計 3,300月分		
報酬	議長	479,000円	6月期 1.625月分	12月期 1.675月分	-
	副議長	426,000円	-	-	-
	常任(運営)委員長	409,000円	-	-	-
	議員	400,000円	-	-	-

(注) 市議会議員の退職手当の支給はありません。

### 1 職員の任用及び職員数に関する状況

(1) 職員の任用に関する状況

ア 任命権者別採用者数 (令和4年4月1日付け任用) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
採用者数	22	0	0	0	5	3	0	30

※上記、市長部局で27人任用後、教育委員会へ5人出向。

※上記、消防3人は消防職。

イ 任命権者別退職者数 (R4.4.1 ~ R5.3.31) (単位:人)

部局	市長	議会	選管	監査	教委	消防	水道	市全体
退職者数	13	0	0	0	5	1	0	19
内訳	定年	8	0	0	1	0	0	9
	勲奨	1	0	0	1	0	0	2
	その他	4	0	0	0	3	1	8

(2) 部門別職員数 (各年4月1日現在 単位:人)

区分	部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
		令和4年	令和5年		
一般行政部門	議会	9	9	0	業務全体バランスを鑑みた減員 障がい福祉サービスや児童虐待対策業務の対応 公営墓地及び火葬場建設検討に向けた対応
	議 総務	141	138	△3	
	議 税務	41	41	0	
	議 民生	137	139	2	
	議 衛生	37	44	7	
	議 労働	5	5	0	
	議 農林水産	3	3	0	
	議 商工	11	11	0	
	議 土木	70	68	△2	
	小計	454	458	4	
特別行政部門	教育	117	121	4	包括業務委託及び認定こども園のモデル化に向けた対応等による 消防体制の強化
	消防	96	98	2	
	小計	213	219	6	
公営企業等 会計部門	水道	26	24	△2	業務全体バランスを鑑みた減員
	下水道	12	12	0	
	その他	41	40	△1	
小計	79	76	△3		
合計		746	753	7	

部門別職員数の状況と主な増減理由

※上記表においては、地方公共団体定員管理調査に基づき作成しています。

### 2 職員の競争試験及び選考の状況

令和4年度において、次のような競争試験を実施しました。各任命権者は、その合格者のうちから職員を採用しています。

(1) 第1回職員採用候補者試験の実施状況

職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職種	申込者数	受験者数	一次合格者	採用者
上級建築職	4人	4人	2人	0人
上級土木職	2人	2人	1人	1人
計	6人	6人	3人	1人

(2) 宜野湾市身体障害者を対象とした選考試験の実施状況

実施無し

(3) 第2回宜野湾市職員採用選考試験の実施状況

職員採用候補者試験の試験職種、申込者数、受験者数、合格者等の状況

職種	申込者数	受験者数	一次合格者	採用者
上級行政職(一般事務)	137人	81人	17人	8人
上級行政職(電子情報系)	0人	0人	0人	0人
上級行政職(社会福祉士)	15人	11人	5人	1人
上級行政職(心理職)	1人	1人	1人	1人
中級行政職(一般事務)	42人	19人	8人	3人
中級保育教諭	8人	6人	4人	2人
初級行政職(一般事務)	37人	28人	7人	4人
初級行政職(建築職)	1人	1人	0人	0人
初級行政職(土木職)	1人	0人	0人	0人
初級消防職	22人	21人	8人	2人
計	264人	168人	50人	21人

宜野湾市における人事行政の運営については公表します。
 宜野湾市では、平成17年12月に宜野湾市人事行政の運営等の状況
 の公表に関する条例を制定し、同12月26日付けで施行しています。
 職員給与や職員数、勤務条件などについては情報公開を行います。
 とで人事行政の透明性を高め、その公正な運営を行います。
 なお、公表の内容は本誌の各任命権者からの報告と各種調査資料
 を基に作成しています。

※詳しい内容は、人事課のホームページでご覧いただけます。



宜野湾市ホームページ <https://www.city.ginowan.lg.jp/>  
各課のページ → 総務部人事課 → 人事課のページ